

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

定時株主総会開催日 2024年6月21日 配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	399,770	△0.9	35,428	9.4	35,763	9.8	22,977	37.0
2023年3月期	403,343	11.7	32,369	△4.9	32,579	△8.6	16,778	△29.2

(注) 包括利益 2024年3月期 39,160百万円 (52.1%) 2023年3月期 25,751百万円 (△21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	224.87	—	8.4	6.9	8.9
2023年3月期	163.30	—	6.6	6.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 537百万円 2023年3月期 512百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	543,057	339,682	52.5	2,791.92
2023年3月期	500,068	311,709	52.2	2,544.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 285,143百万円 2023年3月期 260,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,954	△23,069	△4,559	96,901
2023年3月期	17,253	△19,520	△2,618	79,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,209	42.9	2.8
2024年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	9,230	40.0	3.4
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		40.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	4.4	15,100	2.0	14,700	△5.4	9,800	△7.1	95.95
通期	425,000	6.3	37,300	5.3	36,400	1.8	23,000	0.1	225.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	103,768,142株	2023年3月期	103,768,142株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,636,449株	2023年3月期	1,204,849株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	102,182,836株	2023年3月期	102,744,280株

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	153,631	0.2	13,066	35.8	23,484	27.4	18,856	48.0
2023年3月期	153,280	7.3	9,618	△34.1	18,440	△13.5	12,737	△23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	183.77	—
2023年3月期	123.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	286,282		198,694	69.4			1,937.36	
2023年3月期	266,203		185,423	69.7			1,800.37	

(参考) 自己資本 2024年3月期 198,694百万円 2023年3月期 185,423百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、先進国を中心に低い成長率に留まりました。世界的な金融引き締めやウクライナ・中東情勢の影響、さらには中国経済の減速が不安視され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、緩やかながらも着実に生産回復が進みました。ICT・家電分野は、個人消費の減退や買い替えサイクルの長期化により、スマートフォンやパソコンの販売低迷が続きました。食品分野は、インバウンドの急増を追い風に土産物や外食の需要回復が続きましたが、消費者の節約・低価格志向を背景に菓子等の嗜好品は厳しい状況となりました。農業分野は、天候不順や過年度の流通在庫の影響から、国内外ともに農薬需要は総じて弱含みで推移しました。

このようななか、当期は中期経営計画『ADX 2023』の最終年度となり、次の成長ステージを見据えながら、各事業において施策を遂行しました。樹脂添加剤では、循環型社会の実現に貢献する「アデカシクロエイド」シリーズにおいて、新たにリサイクル樹脂向けの光安定剤ワンパックタイプを市場投入しました。情報・電子化学品では、日本、韓国、台湾において半導体材料の投資を積極的に実行しました。韓国では全州第三工場内に先端半導体向け材料の新製造棟建設を、日本では久喜地区開発研究所内に情報・電子化学品の研究開発力強化を目的として新研究棟建設を決定しました。食品事業では、収益基盤をさらに強化するべく国内販売体制を見直し、連結子会社を再編しました。また、プラントベースフード「デリプラント」シリーズのおいしさを実感していただく企画として、原宿に「アデカフェ〜Delicious & Sustainable〜」を期間限定でオープンし、本製品を使用したオリジナルメニューを展開しました。ライフサイエンス事業では、アジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Ltd. の全発行株式を、Nichino Europe Co., Ltd. が取得しました。また、インドにおいて、新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン等、複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工しました。グループシナジーの創出では、当社と日本農薬の技術を結集した共同研究において、抗寄生虫剤として期待される化合物群を見出し、2023年7月に本件特許出願4報が世界的財産機構より国際公開されました。サステナビリティの取り組みでは、「2030年：GHG排出量46%削減（2013年比）、2050年：カーボンニュートラル」の実現に向けて、インターナルカーボンプライシング制度と再生可能エネルギー由来電力の導入を開始しました。

当期の業績につきましては、売上高は3,997億70百万円(前期比0.9%減)、営業利益は354億28百万円(同9.4%増)、経常利益は357億63百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は229億77百万円(同37.0%増)となり、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

(化学品事業)

当事業の売上高は2,041億30百万円(前期比3.6%減)、営業利益は236億99百万円(同9.8%減)となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、自動車生産の回復が続き、光安定剤の販売が好調に推移し、核剤、高機能可塑剤の販売も堅調でした。

建材向けでは、世界的にコスト高騰や工期の長期化を受け、床材をはじめ住宅内装材の需要が停滞し、塩ビ用安定剤の販売が低調に推移しました。

食品包装向けでは、上期にかけてサプライチェーンにおける在庫調整が続いたことや、安価な海外製品の流入が続いたことにより透明化剤の販売が低調でした。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、景気減速の影響から中東・欧州での樹脂生産が低迷し、競争環境も激化したことから販売に苦戦しました。

難燃剤は、一昨年来低調が続いていた家電筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が2023年末以降回復基調に転じたほか、ポリオレフィン樹脂向けもEVでの販売が拡大しました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少と固定費の増加により、前期に比べ減収減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、先端フォトレジスト向け光酸発生剤の販売が拡大し、先端DRAM向け高誘電材料の販売も好調に推移しました。一方で、旧世代製品向け高誘電材料の販売が世代交代の影響と顧客の減産影響を受けて低調に推移しました。

ディスプレイ等のエレクトロニクス関連向けでは、パネル市況が回復し、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に、ブラックマトリクス樹脂とエッチング薬液の販売も堅調に推移しました。一方で、パネル生産の中国シフトが進み、光学フィルム向け光硬化樹脂の販売が低調でした。また、プリント基板に使用される電子部品用エッチング薬液の販売も低調でした。

情報・電子化学品全体では、先端半導体向け製品の販売好調とディスプレイ関連材料の持ち直しにより増収となりました。利益は原材料価格の高騰、一部製品の販売価格下落に加え、設備投資に伴う固定費の増加もあり、前期に比べ減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売が、米国での採用拡大や世界的な自動車生産の回復を背景に好調に推移しました。また、自動車の構造用接着剤向けエポキシ樹脂や車載用電子部品向けエポキシ樹脂接着剤の販売も堅調でした。

建築塗料向けでは、反応性乳化剤の販売が、中国、インドでのシェア拡大を背景に好調に推移しました。化粧品向け特殊界面活性剤は、欧州を中心に需要低迷が続き、販売が低調でした。

工業用途で使用されるプロピレングリコール類は海外市況の軟化により需給バランスが悪化し販売が低調でした。過酸化製品は下期以降に市況が持ち直し、販売が堅調でした。

機能化学品全体では、工業用薬品等の落ち込みを自動車向け材料や反応性乳化剤の販売拡大でカバーし、前期に比べ増収、僅かに減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は840億12百万円(前期比1.8%増)、営業利益は41億11百万円(前期は24億3百万円の営業損失)となりました。

国内の製パン、製菓用マーガリン、ショートニング類は、食料品高騰による消費支出減や最終商品のダウンサイジングの影響もあり、汎用品を中心に販売数量が減少しました。一方で、インバウンドの回復を背景に土産菓子向けのマーガリン類やフィリング類の販売は好調に推移しました。食品ロス削減に貢献する機能性マーガリン「マーベラス」シリーズでは、少量の配合でパン等のおいしさ持続に寄与する新製品の販売が好調でした。食の多様性や環境に配慮したプラントベースフード「デリプランツ」シリーズは、おいしさと使いやすさを追求するとともに、普及浸透に向けた提案強化により国内外での販売が伸長しました。

海外では、東南アジアや中国での販売が堅調に推移し、また価格改定が進捗したこともあり、売上、利益ともに回復が進みました。

食品事業全体では、品種統合や生産の効率化・コスト削減による収益性改善と販売価格の改定に取り組んだことに加え、2022年度の減損処理による減価償却費の削減効果もあり、前期に比べ増収増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は1,030億21百万円(前期比0.9%増)、営業利益は59億7百万円(同24.2%減)となりました。

農薬は、海外では、世界最大の農薬市場であるブラジルで、競争激化に伴う一部ジェネリック品目の価格下落の影響等から、販売に苦戦しました。北米では、殺虫剤の販売が上期に低迷しましたが、下期は春先のシーズンに向けた需要が高まり、総じて堅調に推移しました。欧州では、南欧地域でダニが多発生した影響により殺ダニ剤の需要が増加したこと等から、販売が堅調に推移しました。アジアでは、インドで天候不順の影響があったものの、棉や野菜分野向け園芸用殺虫剤等の自社開発品目の普及拡販に努めたことにより、販売が堅調に推移しました。

国内では、天候不順や過年度流通在庫の影響を受けたものの、前期に実行した価格改定の効果が通年寄与したほか、ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めた結果、販売が堅調に推移しました。

医薬品は、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の中国での終売の影響により、販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、為替の影響もあり農薬販売が増加したものの、ブラジルにおける収益性悪化の影響が大きく、前期に比べ増収減益となりました。

[次期の見通し]

2025年3月期の世界経済は、低い成長率に留まる見通しです。緊迫した中東情勢、高金利政策の長期化、世界的な貿易低迷等が、グローバルな生産活動や経済活動を抑制し景気を下押しするリスクとして懸念されます。

当社グループの主要ターゲットである自動車、半導体、食品、農業等の各分野は労働市場の改善や底堅い個人消費に支えられ、安定した成長が続くと見込んでいます。

このような状況のなか、当社グループは2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030 ～持続可能な社会と豊かな暮らしに貢献する Innovative Company ～』の実現に向けて、本年4月から中期経営計画『ADX 2026』をスタートしました。さらなる変革を加速する3カ年と位置付け、成長戦略としてサステナビリティを推進し、社会価値の創出を通じた稼ぐ力の強化を図っていきます。

次期の業績および報告セグメント別の見通しにつきましては、下表のとおりです。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 USドル=140円、1ユーロ=152円」と想定しています。

2025年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期	425,000	37,300	36,400	23,000
2024年3月期	399,770	35,428	35,763	22,977
増減率	6.3%	5.3%	1.8%	0.1%

報告セグメント別の見通し (2024年3月期 対 2025年3月期)

事業	売上高・営業利益	要因
化学品		
樹脂添加剤	増収・増益	自動車向け堅調。家電需要、樹脂生産が回復し、難燃剤、汎用酸化防止剤の販売復調。
情報・電子化学品	増収・増益	先端半導体向け材料の販売拡大。ディスプレイ関連材料の中国市場開拓が進む。設備投資に伴う固定費増。
機能化学品	増収・増益	自動車向け堅調、建築塗料向け反応性乳化剤の販売拡大。プロピレングリコール等、工業用薬品の利益貢献を織り込む。
食品	横ばい・減益	土産物向けマーガリン、フィリング等が堅調。プラントベースフード採用拡大。原材料等のコスト増。
ライフサイエンス	増収・増益	世界の農業需要が増大、水稲用殺虫剤「オーケストラ」をはじめとする主要重点品目の販売拡大。

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ429億88百万円増加(前期末比8.6%増)し、5,430億57百万円となりました。

主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産並びに現金及び預金の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ150億15百万円増加(同8.0%増)し、2,033億74百万円となりました。

主な要因は、長期借入金並びに短期借入金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ279億73百万円増加(同9.0%増)し、3,396億82百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ173億63百万円増加(前期末比21.8%増)し、969億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、前期に比べ247億1百万円増加(前期比143.2%増)し、419億54百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、前期に比べ35億49百万円増加(同18.2%増)し、230億69百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、前期に比べ19億40百万円増加(同74.1%増)し、45億59百万円となりました。

主な要因は、社債の償還による支出の増加です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	51.4	52.1	52.6	52.2	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	51.3	58.6	46.3	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.6	2.8	4.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	40.4	26.4	8.3	13.0

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 2023年3月期より、一部の在外子会社等の収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、2022年3月期のキャッシュ・フロー関連指標について、遡及処理後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しています。

2024年度を初年度とする中期経営計画『ADX 2026』では、適切な還元を総合的に勘案し安定配当の維持を基本とする考え方のもと、配当性向40%以上を掲げています。内部留保資金につきましては、情報・電子化学品をはじめとする成長領域への投資やカーボンニュートラルの実現に向けた環境投資等に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想（2023年5月12日公表）の1株につき40円から10円増配し、50円とさせていただきます。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金40円と合わせて1株につき90円（前期70円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間90円（中間45円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,119	98,429
受取手形、売掛金及び契約資産	99,623	116,937
有価証券	5,499	5,498
商品及び製品	67,367	64,236
仕掛品	8,524	8,464
原材料及び貯蔵品	40,822	41,919
その他	13,619	12,490
貸倒引当金	△1,174	△1,378
流動資産合計	315,401	346,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,178	102,724
減価償却累計額	△59,688	△62,590
建物及び構築物（純額）	36,490	40,134
機械装置及び運搬具	187,906	198,596
減価償却累計額	△153,391	△162,912
機械装置及び運搬具（純額）	34,514	35,684
土地	30,515	31,467
リース資産	1,840	1,683
減価償却累計額	△1,174	△1,147
リース資産（純額）	665	536
建設仮勘定	9,911	10,595
その他	41,333	44,114
減価償却累計額	△33,942	△35,693
その他（純額）	7,390	8,421
有形固定資産合計	119,488	126,840
無形固定資産		
技術資産	5,471	4,476
顧客関連資産	2,489	2,328
ソフトウェア	2,005	6,147
リース資産	34	13
その他	8,043	3,532
無形固定資産合計	18,044	16,497
投資その他の資産		
投資有価証券	33,609	42,013
長期貸付金	771	1,023
退職給付に係る資産	3,193	3,452
繰延税金資産	4,448	2,760
その他	5,308	4,281
貸倒引当金	△197	△411
投資その他の資産合計	47,133	53,119
固定資産合計	184,666	196,458
資産合計	500,068	543,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	64,903
短期借入金	22,295	26,780
1年内返済予定の長期借入金	7,560	11,885
リース債務	297	245
未払法人税等	3,246	4,827
賞与引当金	3,206	3,587
役員賞与引当金	157	126
環境対策引当金	18	—
その他	30,470	22,071
流動負債合計	129,488	134,427
固定負債		
社債	5,315	14,381
長期借入金	20,777	22,283
リース債務	609	461
繰延税金負債	3,097	3,157
再評価に係る繰延税金負債	3,013	3,013
役員退職慰労引当金	264	71
退職給付に係る負債	20,408	20,526
その他	5,383	5,051
固定負債合計	58,870	68,947
負債合計	188,358	203,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,126	20,181
利益剰余金	197,843	213,125
自己株式	△2,304	△3,375
株主資本合計	238,713	252,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	11,665
土地再評価差額金	3,330	3,330
為替換算調整勘定	11,362	17,147
退職給付に係る調整累計額	△257	20
その他の包括利益累計額合計	22,236	32,163
非支配株主持分	50,759	54,539
純資産合計	311,709	339,682
負債純資産合計	500,068	543,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	403,343	399,770
売上原価	305,124	295,079
売上総利益	98,218	104,691
販売費及び一般管理費	65,848	69,262
営業利益	32,369	35,428
営業外収益		
受取利息	1,554	2,201
受取配当金	925	975
持分法による投資利益	512	537
為替差益	644	2,000
その他	896	807
営業外収益合計	4,532	6,522
営業外費用		
支払利息	2,470	3,723
デリバティブ評価損	1,286	1,318
その他	566	1,144
営業外費用合計	4,323	6,187
経常利益	32,579	35,763
特別利益		
固定資産売却益	51	56
投資有価証券売却益	1,009	610
特別利益合計	1,061	666
特別損失		
減損損失	3,750	—
災害による損失	133	—
固定資産廃棄損	555	665
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	6	66
関係会社株式評価損	—	15
特別損失合計	4,448	748
税金等調整前当期純利益	29,192	35,682
法人税、住民税及び事業税	9,798	8,934
法人税等調整額	△1,566	437
法人税等合計	8,231	9,371
当期純利益	20,960	26,310
非支配株主に帰属する当期純利益	4,182	3,333
親会社株主に帰属する当期純利益	16,778	22,977

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	20,960	26,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	3,676
為替換算調整勘定	3,301	8,239
退職給付に係る調整額	1,538	230
持分法適用会社に対する持分相当額	△207	703
その他の包括利益合計	4,791	12,850
包括利益	25,751	39,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,981	32,905
非支配株主に係る包括利益	5,770	6,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,048	20,146	188,091	△1,273	230,012
当期変動額					
剰余金の配当			△7,949		△7,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,778		16,778
自己株式の取得				△1,178	△1,178
自己株式の処分		△23		145	122
合併による増加					—
株式交換による増加					—
土地再評価差額金の取崩			923		923
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△19	9,752	△1,031	8,701
当期末残高	23,048	20,126	197,843	△2,304	238,713

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,062	4,253	8,924	△1,284	19,956	46,902	296,871
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,949
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		16,778
自己株式の取得					—		△1,178
自己株式の処分					—		122
合併による増加					—		—
株式交換による増加					—		—
土地再評価差額金の取崩					—		923
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△262	△923	2,438	1,026	2,280	3,856	6,136
当期変動額合計	△262	△923	2,438	1,026	2,280	3,856	14,838
当期末残高	7,800	3,330	11,362	△257	22,236	50,759	311,709

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,048	20,126	197,843	△2,304	238,713
当期変動額					
剰余金の配当			△7,707		△7,707
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,977		22,977
自己株式の取得				△1,238	△1,238
自己株式の処分		6		138	144
合併による増加			11		11
株式交換による増加		9		28	37
土地再評価差額金の取崩					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		39			39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	54	15,282	△1,070	14,265
当期末残高	23,048	20,181	213,125	△3,375	252,979

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,800	3,330	11,362	△257	22,236	50,759	311,709
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,707
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		22,977
自己株式の取得					—		△1,238
自己株式の処分					—		144
合併による増加					—		11
株式交換による増加					—		37
土地再評価差額金の取崩					—		—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,865	—	5,784	277	9,927	3,779	13,707
当期変動額合計	3,865	—	5,784	277	9,927	3,779	27,973
当期末残高	11,665	3,330	17,147	20	32,163	54,539	339,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,192	35,682
減価償却費	16,003	17,065
減損損失	3,750	—
持分法による投資損益 (△は益)	△512	△537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	107
受取利息及び受取配当金	△2,479	△3,177
支払利息	2,470	3,723
為替差損益 (△は益)	△1,086	△1,346
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△56
固定資産廃棄損	555	665
売上債権の増減額 (△は増加)	5,513	△12,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,650	7,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,137	△934
その他	△2,109	2,108
小計	29,408	49,028
利息及び配当金の受取額	2,565	3,682
利息の支払額	△2,079	△3,236
法人税等の支払額	△12,640	△7,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,253	41,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,998	△17,996
有価証券の売却及び償還による収入	14,998	17,997
有形固定資産の取得による支出	△14,488	△19,471
有形固定資産の売却による収入	487	90
無形固定資産の取得による支出	△3,368	△2,280
投資有価証券の取得による支出	△133	△389
投資有価証券の売却による収入	1,166	1,233
関係会社株式の取得による支出	△8	△2,637
長期貸付けによる支出	—	△302
その他	△174	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,520	△23,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,619	2,339
長期借入れによる収入	9,705	13,175
長期借入金の返済による支出	△1,641	△7,613
社債の発行による収入	4,036	10,000
社債の償還による支出	△223	△10,100
配当金の支払額	△7,947	△7,700
非支配株主への配当金の支払額	△2,043	△2,517
その他	△1,886	△2,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△4,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,624	2,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,261	17,319
現金及び現金同等物の期首残高	82,799	79,537
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	79,537	96,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、FMC)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称 : FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地 : Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりです。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
化学品事業	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、高純度半導体材料、光酸発生剤、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材等
食品事業	マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ・調理用油脂、プラントベースフード、ホイップクリーム、練り込み用クリーム、フィリング類、マヨネーズ・ドレッシング類、機能性食品素材等
ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,720	82,525	102,082	396,327	7,015	403,343	—	403,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	91	8	241	18,735	18,977	△18,977	—
計	211,862	82,616	102,090	396,569	25,751	422,320	△18,977	403,343
セグメント利益 又は損失(△)	26,260	△2,403	7,793	31,650	759	32,409	△39	32,369
セグメント資産	243,985	65,910	138,897	448,793	20,124	468,917	31,150	500,068
その他の項目								
減価償却費(注) 4	10,194	3,165	2,840	16,200	72	16,273	△269	16,003
持分法適用会社への 投資額	6,022	—	3,453	9,475	—	9,475	—	9,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	16,145	1,975	1,845	19,967	131	20,098	335	20,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額31,150百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	204,130	84,012	103,021	391,164	8,606	399,770	—	399,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	323	11	486	21,568	22,054	△22,054	—
計	204,281	84,336	103,033	391,650	30,174	421,825	△22,054	399,770
セグメント利益	23,699	4,111	5,907	33,717	1,768	35,486	△58	35,428
セグメント資産	249,070	67,776	157,873	474,720	19,037	493,758	49,299	543,057
その他の項目								
減価償却費(注) 4	11,438	2,923	2,882	17,244	104	17,348	△283	17,065
持分法適用会社への 投資額	6,637	—	6,468	13,106	—	13,106	—	13,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	16,605	1,735	2,110	20,451	485	20,937	△272	20,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額49,299百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,750	—	—	—	3,750

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,544円28銭	2,791円92銭
1株当たり当期純利益	163円30銭	224円87銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,778	22,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,778	22,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,744	102,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。